

さくらと学ぼう!

日商簿記1級 (商業簿記・会計学)

全経簿記上級 (商業簿記・会計学)

財務諸表論

一体型テキスト **事業拡張編**



このテキストは講座受講用です

講座受講には他社の基本テキスト・過去問題集も  
ご用意下さい

目次は最終ページにあります

## CHAPER24（本支店会計）

税理士試験（財務諸表論）では本支店会計は少なくとも 55 回から 15 回は出題されていません。日商 1 級では最近は在外支店の論点での出題になります。全経上級では、総合問題は 168 回（H24 年 7 月）、仕訳問題が 185 回（H30 年 2 月）が出題されたくらいです。

という訳で総合問題としては全経上級対策として、旧日商簿記 2 級＋日商簿記 1 級の範囲の学習で十分だと思います。

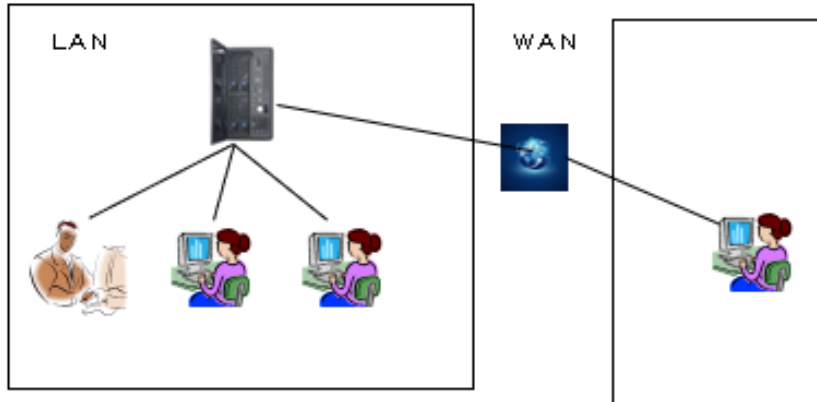
という訳で、今回は日商 2 級、日商 1 級の旧ダウンロード講座を編集して視聴頂きます。

※本支店会計自体は会計基準の変更の影響を受けませんので、旧講座を使用して、特に内部利益と総合損益勘定の仕組みをしっかりと押さえてください。

## 日商2級講座より

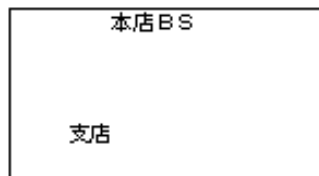
動画でのページ数→P 2

1. 実務ではどのように処理されてるか？



2. 簿記では、本質を理解しよう

### 本支店会計



本店が支店に投資したと考える  
(支配目的で株を買った感じ)



本店からの出資を受けたと考える  
(子会社化された感じ)

なうほど、投資した側と  
された側のB/Sをイメ  
ージすればいいが



3. 本支店会計の正しい理解

動画でのページ数→P 3

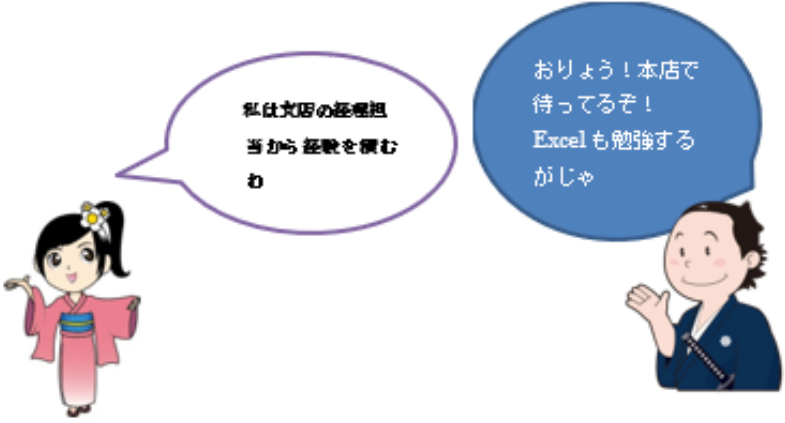
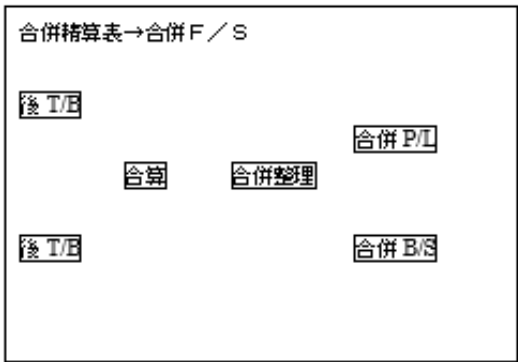
<本店>経理部 経理課 (支店損益も考慮した帳簿処理を行う)

期首 T/B	期中取引	前 T/B	整理	後 T/B	整理 + 振替	損益
						総合損益
						繰越 T/B

<支店>経理課 (帳簿処理を行うだけ)

期首 T/B	期中取引	前 T/B	整理	後 T/B		損益
						繰越 T/B

<本店>経理部 (外部報告チーム) 経理課からもらった後 T/B を Excel で加工する



#### 4. 簡単に流れを確認しよう

動画でのページ数→P 4

- ①本店が支店を開設し現金 100,000円を送付した。
  
- ②本店が支店に 30,000円の商品を 10%の利益をのせて販売した
  
- ③支店が下記の取引を行った
  - < 掛売上 50,000
  - < 現金支払：給料 10,000、水道光熱費 10,000
  
- ④支店が本店の売掛金を 20,000円を回収した
  
- ⑤本店が支店の広告代金 5,000円を支払った
  
- ⑥本店が支店に 10,000円の商品を 10%の利益をのせて販売した

次の資料に基づいて、合併P/L・B/Sを作成しなさい

動画でのページ数→P 5

残高試算表

平成 24年 3月 31日

借方	本店	支店	貸方	本店	支店
現金預金	1,744,000	152,000	大払手形	1,038,000	130,000
受取手形	1,300,000	250,000	買掛金	914,000	102,000
売掛金	800,000	700,000	借入金	300,000	0
繰越商品	1,976,000	1,100,000	未払金	65,000	20,000
仮払法人税等	160,000	0	建物減価償却累計額	540,000	225,000
建物	1,600,000	600,000	備品減価償却累計額	315,000	81,000
備品	750,000	150,000	貸倒引当金	36,000	12,000
支店	1,672,000		繰延内部利益	45,000	
仕入	11,280,000	1,790,000	本店		1,375,000
本店仕入		4,216,000	資本金	3,000,000	
給料	341,000	194,000	利益準備金	500,000	
広告宣伝費	618,000	285,000	繰越利益剰余金	1,455,000	
運賃費	132,000	16,000	任意積立金	500,000	
大払利息	27,000	0	売上	9,021,000	7,336,000
			支店売上	4,400,000	
			受取手数料	170,000	72,000
	22,299,000	9,353,000		22,299,000	9,353,000

(2) 未達事項

- ① 本店が支店へ発送した商品¥184,000 が支店に未達。
- ② 支店で回収した本店の売掛金¥80,000 についての通知が本店に未達。
- ③ 支店で決済した本店の買掛金¥181,000 についての通知が本店に未達。
- ④ 本店で受け取った支店の手数料¥15,000 についての通知が支店に未達。
- ⑤ 本店で支払った支店の広告宣伝費¥27,000 の通知が支店に未達。

(3) 決算整理事項等

- ① 期末商品棚卸高(未達分は含まれていない)  
本店：¥1,210,000 支店：¥986,000(本店よりの仕入分¥598,000 が含まれている)。
- ② 売上債権に対して、差額補充法により 5%の貸倒引当金を設定する。
- ③ 本支店ともに建物および備品に対して定額法で減価償却を行う。  
耐用年数は建物 25 年、備品 10 年とし、残存価額はともに取得原価の 10%とする
- ④ 広告宣伝費の未払額が本店には¥94,000、支店には¥26,000 ある。
- ⑤ 受取手数料の未収額が本店には¥40,000、支店には¥8,000 ある。
- ⑥ 支払利息の前払額が本店に¥3,000 ある。

(4) その他

- ① 本店は支店に商品を発送する際、原価に 15%の内部利益を付加している。法人税の税率は 40%である。

本支店合併損益計算書

自 23 年 4 月 1 日 至 24 年 3 月 31 日

I. 売上高	( )	
II. 売上原価		
期首商品棚卸高	( )	
当期商品仕入高	( )	
合 計	( )	
期末商品棚卸高	( )	( )
売上総利益	( )	( )
III. 販売費及び一般管理費		
給 料	( )	
貸倒引当金繰入	( )	
広告宣伝費	( )	
通 信 費	( )	
減価償却費	( )	( )
営業利益	( )	( )
IV. 営業外収益		
受取手数料	( )	
V. 営業外費用		
支払利息	( )	
税引前当期純利益	( )	( )
法人税等	( )	( )

本支店合併貸借対照表  
平成24年3月31日

資 産	金 額	負債・純資産	金 額
現金預金	( )	支払手形	( )
受取手形	( )	買掛金	( )
売掛金	( )	借入金	( )
貸倒引当金	( ) ( )	未払金	( )
商 品	( )	未払法人税等	( )
未収収益	( )	未払費用	( )
前払費用	( )	資本金	( )
建 物	( )	利益準備金	
減価償却累計額	( ) ( )	任意積立金	
備 品	( )	繰越利益剰余金	
減価償却累計額	( ) ( )		
	( )		( )



本支店合併損益計算書

自 23 年 4 月 1 日 至 24 年 3 月 31 日

I. 売上高		( 16,357,000)	
II. 売上原価			
期首商品棚卸高	( 3,030,000)		
当期商品仕入高	( 13,070,000)		
合計	( 16,100,000)		
期末商品棚卸高	( 2,278,000)	( 13,822,000)	
売上総利益		( 2,535,000)	
III. 販売費及び一般管理費			
給料	( 535,000)		
貸倒引当金繰入	( 100,500)		
広告宣伝費	( 1,050,000)		
通信費	( 148,000)		
減価償却費	( 153,000)	( 1,986,500)	
営業利益		( 548,500)	
IV. 営業外収益			
受取手数料		( 305,000)	
V. 営業外費用			
支払利息		( 24,000)	
税引前当期純利益		( 829,500)	
法人税等		( 331,800)	
当期純利益		( 497,700)	

本支店合併貸借対照表

平成 24 年 3 月 31 日

資 産	全 額	負債・純資産	全 額
現金預金	(1,896,000)	支払手形	(1,168,000)
受取手形	(1,550,000)	買掛金	( 835,000)
売掛金	(1,420,000)	借入金	( 300,000)
貸倒引当金	( 148,500) (2,821,500)	未払金	( 85,000)
関 品	(2,278,000)	未払法人税等	( 171,800)
未収収益	( 48,000)	未払費用	( 120,000)
前払費用	( 3,000)	資本金	(3,000,000)
雑 物	(2,000,000)	利益準備金	( 500,000)
減価償却累計額	( 837,000) (1,163,000)	任意積立金	( 500,000)
備 品	( 900,000)	繰越利益剰余金	(1,952,700)
減価償却累計額	( 477,000) ( 423,000)		
	(8,632,500)		(8,632,500)

[支店]

未達事項：

① 本店仕入	184,000	/	本 店	184,000
④ 本 店	15,000	/	受取手数料	15,000
⑤ 広告宣伝費	27,000	/	本 店	27,000

決算整理：

① 仕 入	1,100,000	/	繰越商品	1,100,000
			繰越商品	1,170,000 / 仕 入
				1,170,000
② 貸倒引当金繰入	35,500	/	貸倒引当金	35,500
③ 減価償却費	31,500	/	建物減価償却累計額	18,000
			備品減価償却累計額	13,500
④ 広告宣伝費	26,000	/	未払広告宣伝費	26,000
⑤ 未収手数料	,000	/	受取手数料	8,000

[本店]

未達事項：

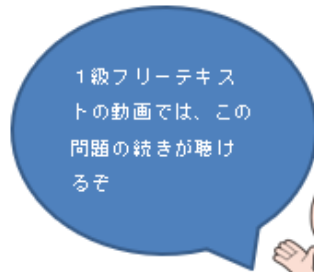
② 支店	80,000	/	売掛金	80,000
③ 買掛金	181,000	/	支店	181,000

決算整理：

① 仕 入	1,975,000	/	繰越商品	1,975,000
			繰越商品	1,210,000 / 仕 入
				1,210,000
② 貸倒引当金繰入	65,000	/	貸倒引当金	65,000
③ 減価償却費	121,500	/	建物減価償却累計額	54,000
			備品減価償却累計額	67,500
④ 広告宣伝費	94,000	/	未払広告宣伝費	94,000
⑤ 未収手数料	40,000	/	受取手数料	40,000
⑥ 前払利息	3,000	/	支払利息	3,000



最近、もう少し難問  
が出題されると聞いたわ



1級フリーテキスト  
の動画では、この  
問題の続きが聴けるぞ

**日商簿記 1 級&全経上級ダウンロード講座  
商会 No.19【本支店会計】**

収録日：平成 25 年 9 月 4 日

## 【出題実績】

日商簿記 1 級過去問 99 回、105 回（在外支店）、110 回

全経簿記上級過去問 168 回

	検定簿記講義(商簿)	サク	スッキリ	教科書
ページ数	12	39	30	
直送処理	△×	◎	◎	
支店分散計算精度	×	◎	◎	
内部利益控除				
本支店合併財務諸表	×	◎	◎	
帳簿の締切				

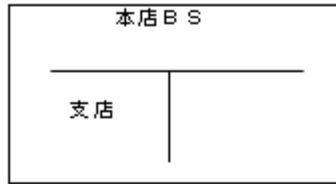
◎説明あり、例題あり ○説明あり、例題弱い、△説明弱い、例題あり、×説明弱い、例題弱い  
 (「弱い」は「ない」を含みます)

在外支店は外貨換算で解説しますので、この章では割愛しています

本支店会計は日商 1 級では、110 回以来出題されていません。また過去に日商 1 級論点であった内容が最近では 2 級で出題されている事から、日商 1 級では在外支店以外は出しにくい状況にあると思います。

全経上級では、168 回で出題されて驚かせました。  
 しかし内容は日商 2 級の問題よりも簡単な問題でした。

## 本支店会計



本店が支店に投資したと考える  
(支配目的で株を買った感じ)



本店からの出資を受けたと考える  
(子会社化された感じ)

### 日商1級論点の解説

#### <直送処理1>

大阪支店は、本来本店から仕入れているPCを、直接本店の仕入先から100,000円で掛けて仕入れた。なお、本店は支店へ商品を発送する際に、原価に10%の利益を付加している。

#### <本店側の処理>

仕入 100,000 / 買掛金 100,000

支店 110,000 / 支店へ売上 110,000

#### <支店側の処理>

本店より仕入 110,000 / 本店 110,000

#### <直送処理2>

本店が大阪支店の得意先に原価100,000円のPCを150,000円で販売した。なお、本店は支店へ商品を発送する際に、原価に10%の利益を付加している。

#### <本店側の処理>

支店 110,000 / 支店へ売上 110,000

#### <支店側の処理>

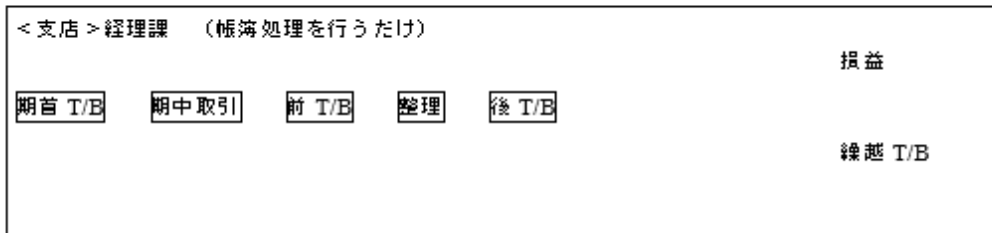
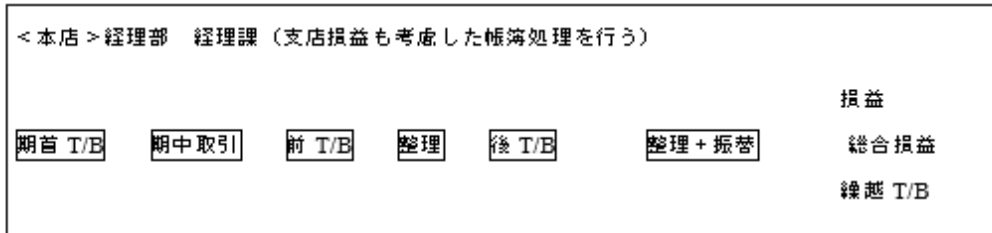
本店より仕入 110,000 / 本店 110,000

売掛金 150,000 / 売上 150,000

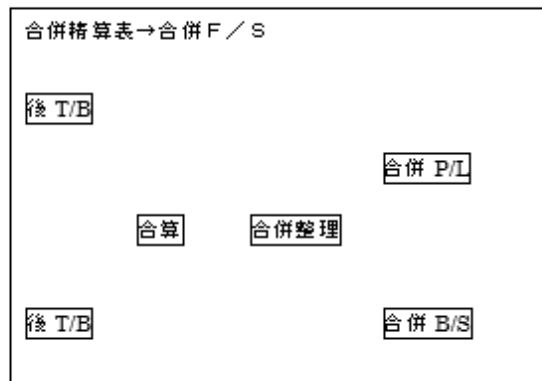
## 本支店会計の正しい理解

動画でのページ数→P3

下記の流れをしっかりと把握しておこう



<本店>経理部（外部報告チーム）経理課からもらった後 T/B を Excel で加工する



まずは全経上級の問題を利用して、本支店会計の内容を理解しよう

<注意事項>

本店は、支店の負担すべき営業費 40,000 円を、支店にかわって、小切手を振り出して支払ったが、その連絡が支店に未達である。なお、支店では、すでにこの営業費は計上済みである。

<支店が処理していた内容>

(誤) 営業費 40,000 / 未払金 40,000

(正) 営業費 40,000 / 本店 40,000

(修正仕訳) 未払金 40,000 / 本店 40,000

<未達商品の決算振替>

本店は、支店に商品 150,000 円（原価）を送付したが支店に未達である。  
本店は原価の 10%の利益を加算した価格で支店に商品を送付している。

繰商 165,000 / 仕入 165,000

(ここで本店より仕入 a/c を使わない。支店へ売上と相殺できなくなる)

ダウンロード講座では、次の問題を解説します。

動画でのページ数→P 5

(1) 残高試算表

平成 24 年 3 月 31 日

借方	本店	支店	貸方	本店	支店
現金預金	1,744,000	152,000	支払手形	1,038,000	130,000
受取手形	1,300,000	250,000	買掛金	914,000	102,000
売掛金	800,000	700,000	借入金	300,000	0
繰越商品	1,975,000	1,100,000	未払金	65,000	20,000
仮払法人税等	160,000	0	建物減価償却累計額	540,000	225,000
建物	1,500,000	500,000	備品減価償却累計額	315,000	81,000
備品	750,000	150,000	貸倒引当金	36,000	12,000
支店	1,672,000		繰延内部利益	45,000	
仕入	11,280,000	1,790,000	本店		1,375,000
本店仕入		4,216,000	資本	3,000,000	
給料	341,000	194,000	利益準備金	500,000	
広告宣伝費	618,000	285,000	繰越利益剰余金	1,455,000	
通信費	132,000	16,000	任意積立金	500,000	
支払利息	27,000	0	売上	9,021,000	7,336,000
			支店向売上	4,400,000	
			受取手数料	170,000	72,000
	22,299,000	9,353,000		22,299,000	9,353,000

(2) 未達事項

- ① 本店が支店へ発送した商品¥184,000 が支店に未達。
- ② 支店で回収した本店の売掛金¥80,000 についての通知が本店に未達。
- ③ 支店で決済した本店の買掛金¥181,000 についての通知が本店に未達。
- ④ 本店で受け取った支店の手数料¥15,000 についての通知が支店に未達。
- ⑤ 本店で支払った支店の広告宣伝費¥27,000 の通知が支店に未達。

(3) 決算整理事項等

- ① 期末商品棚卸高(未達分は含まれていない)  
本店：¥1,210,000 支店：¥986,000(本店よりの仕入分¥598,000 が含まれている)。
- ② 売上債権に対して、差額補充法により 5%の貸倒引当金を設定する。
- ③ 本支店ともに建物および備品に対して定額法で減価償却を行う。  
耐用年数は建物 25 年、備品 10 年とし、残存価額はともに取得原価の 10%とする
- ④ 広告宣伝費の未払額が本店には¥94,000、支店には¥26,000 ある。
- ⑤ 受取手数料の未収額が本店には¥40,000、支店には¥8,000 ある。
- ⑥ 支払利息の前払額が本店に¥3,000 ある。

(4) その他

- ① 本店は支店に商品を発送する際、原価に 15%の内部利益を付加している。
- ② 税率は 40%とし、法人税等の計上も行うこと。





## CHAPER25（合併&企業結合&事業分離）

税理士試験（財務諸表論）では抱合株式の合併仕訳が総合問題で2回ほど出題されています。全経上級では189回で事業分離、195回で合併がともに仕訳問題で出題されたくらいです。

日商1級では企業結合・事業分離で頻出です。この講座を確認した後は、必ず企業結合研究会を確認しておいてください。

## 日商簿記 1 級&全経上級ダウンロード講座 商会 No.23【企業結合】

収録日：平成 25 年 9 月 18 日

### 【出題実績】

日商出題傾向：117 回（B/S・P/L）・122 回会計学・126 回（B/S・P/L）

全経出題傾向：

	検定簿記講義(商簿)	サク	スッキリ	教科書
ページ数	2	26	24	
持分法	×	◎	◎	
株式取得時	×	◎	◎	
当期の処理	×	◎	◎	
開始仕訳	×	◎	◎	
関連会社株式の売却	×	×	◎	
未実現損益	×	◎	◎	

◎説明あり、例題あり　○説明あり、例題弱い、△説明弱い、例題あり、×説明弱い、例題弱い  
（「弱い」は「ない」を含みます）

弥生の親会社だったライブドアがニッポン放送にしかけた株式争奪戦  
記憶のある方も多いと思います。

あれは、20%の攻防だったのですね。

今日の論点は、＜20%の論点＝持分法＞の論点です

## 企業結合（取得価額を意識しよう）

### ・吸収合併

動画でのページ数→P2

#### [例題 1]

A社はB社を吸収合併した。この合併は「取得」とされる(存続会社はA社)。次の資料にもとづき、合併(受入)仕訳を示しなさい。

#### ●資料●

① 合併直前のB社の貸借対照表は以下のとおり。

諸 資 産	50,000	諸 負 債	23,000
/		資 本 金	20,000
		繰越利益剰余金	7,000
50,000		50,000	50,000

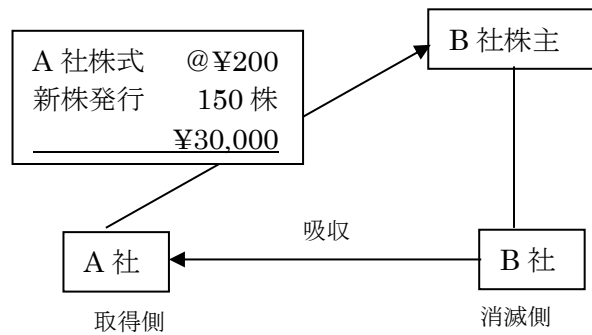
② B社の諸資産の時価は53,000、諸負債の時価は25,000である。

③ A社はB社の株主に対して、A社株式150株(時価@¥200)を交付する。なお、増加資本のうち¥20,000を資本金とし、残額は資本準備金とする。

合併仕訳の基本形（2級「合併」と同じ）

諸資産	xxx	/	諸負債	xxx
のれん	xxx		資本金	xxx

他社を株で購入したと考えます  
(誰から?他者の株主から)



A社がB社を¥30,000（取得原価）でまるごと買った→パーチェス法（時価）で処理

諸 資 産	53,000	/	諸 負 債	25,000
の れ ん	2,000		資 本 金	20,000
			資本準備金	10,000

自己株式の処理は合併契約による（会社法適用外）∴問題の指示通り

[例題 2(自己株式を交付した場合)]

動画でのページ数→P3

A社はB社を吸収合併した。この合併は「取得」とされる(存続会社はA社)。次の資料にもとづき、合併(受入)仕訳を示しなさい。

●資料●

① 合併直前のB社の貸借対照表は以下のとおり。

諸 資 産	50,000	諸 負 債	23,000
		資 本 金	20,000
		繰越利益剰余金	7,000
	50,000		50,000

- ② B社の諸資産の時価は¥53,000、諸負債の時価は¥25,000である。
- ③ A社はB社の株主に対して、A社株式150株(時価@¥200)を交付する。なお、このうち20株は自己株式(帳簿価額は@¥150)である。
- ④ 払込資本のうち¥20,000を資本金とし、残額は資本準備金とする。

諸 資 産	53,000	諸 負 債	25,000
の れ ん	2,000	自 己 株 式	3,000
		資 本 金	20,000
		資 本 準 備 金	7,000

A社株式@¥200 交付数 150株  
〔 新株発行 130株  
自己株式 20株(簿価@¥150) 〕

※新株発行の時点で資本金が増加している  
→自己株式(帳簿価額)を除いた金額を払込資本に

合併の対価として自己株式を処分した場合、自己株式処分差損益は発生しません。  
企業結合以外で処分する場合と違うので注意して下さい。

[例題 3(抱合せ株式がある場合)]

動画でのページ数→P4

A社はB社を吸収合併した。この合併は「取得」とされる(存続会社はA社)。次の資料にもとづき、合併(受入)仕訳を示しなさい。

●資料●

① 合併直前のB社の貸借対照表は以下のとおり。

諸 資 産		諸 負 債	
	50,000		23,000
		資 本 金	20,000
		繰越利益剰余金	7,000
	50,000		50,000

- ② B社の諸資産の時価は¥53,000、諸負債の時価は¥25,000である。  
③ A社はB社の株式の一部をその他有価証券(帳簿価額¥3,000)として保有しており、A社を除くB社の株主に対してA社株式130株(時価@¥200)を交付する。  
④ 払込資本のうち¥20,000を資本金とし、残額はその他資本剰余金とする。

諸 資 産	53,000	諸 負 債	25,000
の れ ん	1,000	その他有価証券	3,000
		資 本 金	20,000
		その他資本剰余金	6,000

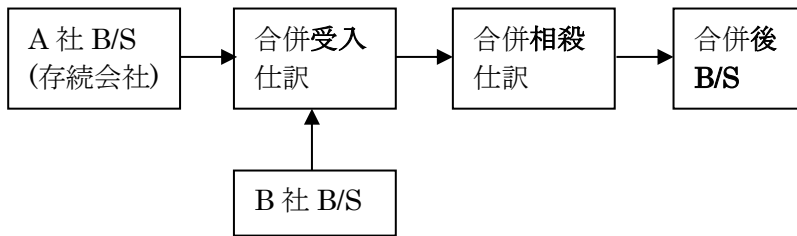
元々持っていたB社株は株式買った時  
(評価替は戻す)の価格が取得原価

A社株式@¥200  
新株発行130株  
B社株式¥3,000

合併相殺仕訳

→考え方は連結修正仕訳と同じ、足して引く

動画でのページ数→P 5



[例題]

A社はB社を吸収合併した。この合併は「取得」とされる(存続会社はA社)。次の資料にもとづき、合併相殺仕訳を示し、合併後の貸借対照表を作成しなさい。

●資料●

① 合併直前のA社およびB社の貸借対照表は以下のとおり。

[A社]

諸 資 産		諸 負 債	
	70,000		28,000
		資 本 金	30,000
		繰越利益剰余金	12,000
	<u>70,000</u>		<u>70,000</u>

[B社]

諸 資 産		諸 負 債	
	50,000		23,000
		資 本 金	20,000
		繰越利益剰余金	7,000
	<u>50,000</u>		<u>50,000</u>

② 合併受入仕訳は下記のとおり。

諸 資 産	53,000	諸 負 債	25,000
の れ ん	2,000	資 本 金	20,000
		資本準備金	10,000

③ A社の諸資産のうち、¥1,500はB社に対する貸付金である。

・ 交付株式数の決定



① 企業評価額の算定

- ・ 純資産額法・・・B/S の資産・負債を簿価で評価か、時価で評価
- ・ 収益還元価値法・・・自己資本か総資本を使い評価
- ・ 株式市価法・・・株価で評価
- ・ 折衷法・・・上記のうち2種類の方法を使い評価

(練習問題)

A社はB社を吸収合併した。この合併は「取得」とされる(A社が存続会社)。以下の資料にもとづいて、(a)純資産額法(簿価)、(b)収益還元価値法、(c) (a)と(b)の折衷法による場合の企業評価額を算定しなさい。

●資料●

(ア) 合併直前の貸借対照表(帳簿価額)は以下のとおりである。

[A社]

諸 資 産	70,000	諸 負 債	28,000
		資 本 金	30,000
		繰越利益剰余金	12,000
	<u>70,000</u>		<u>70,000</u>

[B社]

諸 資 産	50,000	諸 負 債	23,000
		資 本 金	20,000
		繰越利益剰余金	7,000
	<u>50,000</u>		<u>50,000</u>

(イ) 自己資本利益率はA社が15%、B社が16%である。

(ウ) 資本還元率はA社、B社ともに6%である。

## ②合併比率の決定

動画でのページ数→P7

企業評価額だけで合併比率を決めると、会社の規模が大きい方が有利になるので、

「1株当たりの企業評価額」を使う

ホッカイドビール	ゾウサンビール
{ 非上場	上場
{ 80円(企業評価)	100円

ホッカイドビールの株主は「90円くらいの価値あるだろう?」と思っている・・・破談かも?

## ③交付株式数の決定

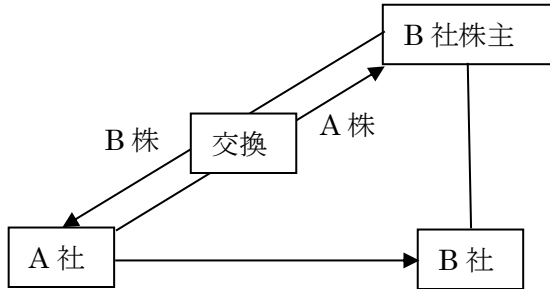
①、②ができれば、あとは問題文に与えられている「発行済株式総数」に比率をかけるだけ



・株式交換

動画でのページ数→P8

他社をてっとり早く子会社（100%）にするための手法（現金いらぬ）



株式交換によって…

- ・ B社→A社の完全子会社
- ・ B社株主→A社株主
- ・ A社は子会社株式（B社）を取得

[例題 1]

A社はB社と株式交換を行い、B社を完全子会社とした。この株式交換は「取得」とされる（取得企業はA社）。以下の資料にもとづいて、株式交換時のA社の仕訳を示しなさい。

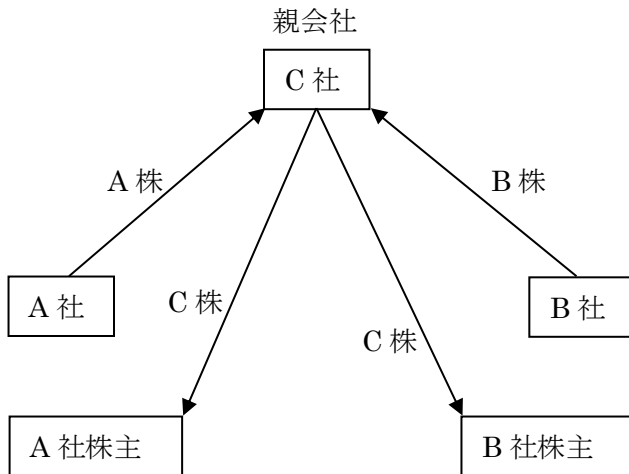
●資料●

- ① A社はB社の株主に対し、A社株式50株(株式交換時の時価は@¥150)を交付する。
- ② A社は増加資本のすべてを資本金として処理する。

子会社株式      7,500 / 資本金      7,500

A社株式  
新株発行@¥150  
50株  
¥7,500

・株式移転    なんとかホールディング



株式移転によって…

- ・ A、B社→C社の完全子会社
- ・ A、B社株主→C社株主

※C社は新しいので株価なし  
→A社を取得企業と**仮定**

[例題] (A社が取得企業と仮定)

A社とB社はC社を設立し、C社を完全親会社とする株式移転を行った。この株式移転は「取得」とされる(取得会社はA社)。以下の資料にもとづいて、株式移転時のC社の仕訳を示しなさい。

●資料●

動画でのページ数→P9

① A社・B社の貸借対照表(帳簿価額)は以下のとおりである。

A社貸借対照表			
諸資産	3,000	諸負債	1,300
		資本金	1,700
	<u>3,000</u>		<u>3,000</u>

B社貸借対照表			
諸資産	2,500	諸負債	1,000
		資本金	1,500
	<u>2,500</u>		<u>2,500</u>

② C社はA社の株主に対して20株、B社の株主に対して10株を交付した。なお、株式移転時におけるA社株式の時価は@¥100であり、増加資本は全額を資本金とする。

子会社株式      2,700 / 資本金      2,700

A社が取得企業と考える  
 ∴ A社は純資産が単に移動しただけと考えればいい⇒簿価  
 B社は、A社が買ったのだから時価で考える必要があります。

C社株式  
 A株主に20株  
 B株主に10株  
 新株発行 @¥100 (A株式時価)

A社純資産 ¥1,700  
B社      ¥1,000 (@¥100×10)  
 計      ¥2,700

- ・事業分離
- ・吸収分割

動画でのページ数→P 10

1,000 円の土地と 1,200 円の土地を交換した場合

比較してみよう

1,000 円の土地と 1,200 円の有価証券交換した場合

※投資が継続されたか、精算されたかがポイント

[例題]

A 社は B 社に乙事業を移転し、対価として B 社株式 80 株(時価@¥500)を受け取った。以下の資料にもとづいて、(1)B 社が A 社の子会社になる場合の A 社の仕訳(a)・B 社の仕訳(b)、(2)B 社が A 社の子会社にも関連会社にもならない場合の A 社の仕訳(a)<B 社株式はその他有価証券>・B 社の仕訳(b)

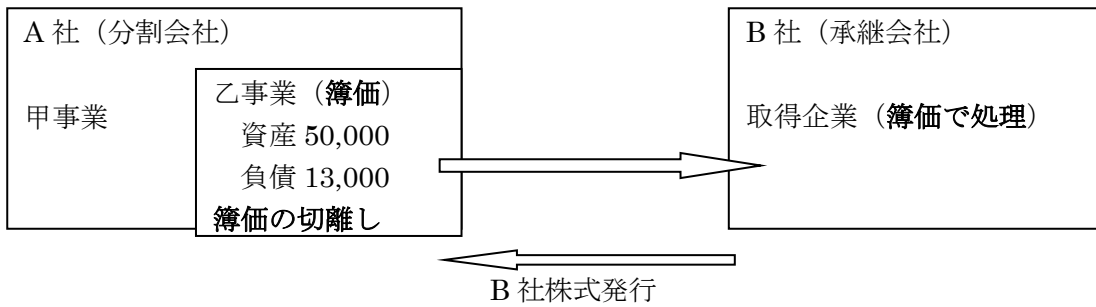
●資料●

① A 社における乙事業の帳簿価額と時価は次のとおり。

	A 社における 帳簿価額	時価
乙事業資産	¥50,000	¥53,000
乙事業負債	¥13,000	¥15,000

② B 社は増加する資本のうち、¥30,000 を資本金とし、残額を資本準備金とする。

(1)B 社が子会社か関連会社となる場合 (投資の継続) …身内の取引は簿価



子会社株式の取得原価は¥37,000 (=50,000-13,000)

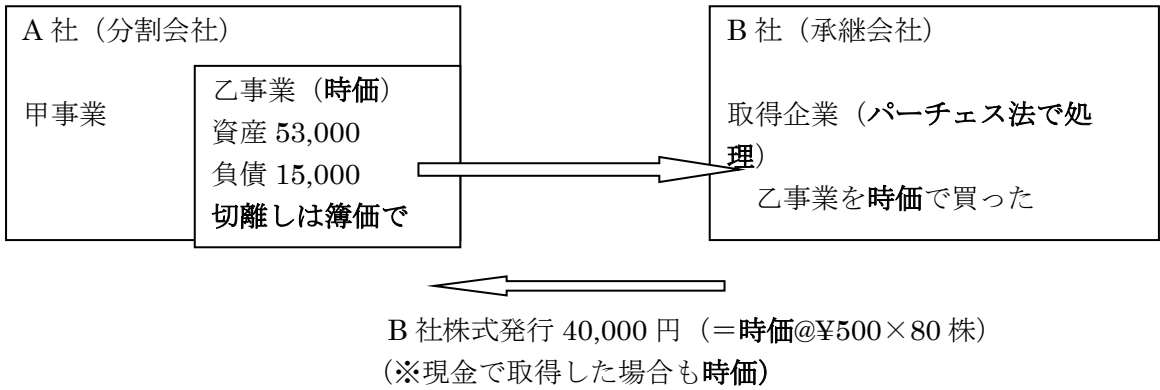
(a)A 社…分割会社

乙事業負債	13,000	/	乙事業資産	50,000
子会社株式	37,000			

(b)B 社…継承会社

乙事業資産	50,000	/	乙事業負債	13,000
			資本金	30,000
			資本準備金	7,000

(2)B 社が子会社か関連会社にならない場合（投資の清算）…簿価と時価の差額発生



(a)A 社…分割会社

乙事業負債	13,000	/	乙事業資産	50,000
その他有価証券	40,000		移転利益	3,000

(b)B 社…継承会社

乙事業資産	53,000	/	乙事業負債	15,000
のれん	2,000		資本金	30,000
			資本準備金	10,000

このあとは企業結合研究会を確認して下さい

## CHAPER26（連結会計と持分法）

今回も、いつもと同様で全経上級深堀ゼミの内容を編集しています。  
 今日7月2日なので、まずは全経上級と税理士試験用の連結会計&持分法入門講座を実施します。日商1級の方は、この動画を視聴した後に「連結研究会」を確認して下さい（連結研究会は9月以降の視聴でも大丈夫です）  
 旧深堀ゼミでは藤沢の解説が多かったのですが、試験対策としては今回の圧縮版で十分だと思います。  
 日商2級の復習から「しっかりやり直したい」という方は、無料公開の日商2級フリーテキスト講座（5回で約3時間）を先にご覧ください。  
 動画は途中で編集するので切れ目は不自然ですが、視聴には問題ないようにしています。

### <理論：税理士試験出題傾向>

内容	財務諸表論過去問	重要度
計算式利用した選択問題	68回（H30）	○
連結財務諸表の開示が求められている理由	68回	○

### <理論：全経上級>

内容	財務諸表論過去問	重要度
内部取引消去の理由	193回	○
一部売却差額が資本剰余金になる理由	193回	○
支配力基準と持株基準の長所	197回	○
支配が一時的である企業の例	197回	○
セグメント情報が果たす役割	197回	○

### <計算問題>

内容	財務諸表論過去問	重要度
基本的な問題（今の日商2級より簡単）	財表：61回	○
連結精算表(今回の講座で解説)	上級：183回	○
仕訳問題（2回に1回出題）基本的な問題	上級：187、191、195	○

## 2 1. 連結財務諸表 1

日商簿記1級では、公認会計並みの問題が頻出しています。ただ全経上級では日商簿記2級論点に加えて以下の論点があるくらいです。

- ①子会社の資産・負債の時価評価（税効果）
- ②段階取得の資本連結
- ③償却性資産の未実現損益

- ④連結上の税効果会計
- ⑤持分法

※今日は①②③、次回が④⑤+連結精算表で万全です

日商1級 126回：段階取得含めた総合問題

全経上級 183回：連結精算表、177回理論（企業結合として）

仕訳問題→181回（棚卸資産アップ・ストリーム・税効果）、187回（段階取得）、175回（棚卸資産アップ・ストリーム、償却性資産のダウン・ストリーム）

財務諸表論では、平成23年に6~10点問題（ダウン・税効果なし・100%子会社）

簿記論では、平成20年間1問

公認会計士では最重要論点とされています

全経上級では、テキストの問題と過去問実施すれば大丈夫でしょう

<テーマ>

- ①日商2級の復習

資本連結→開始仕訳→連結2年度の処理（利益・配当・内部取引）→連結精算表→連結財務諸表

- ①子会社の資産・負債の時価評価（税効果）

- ②段階取得の資本連結

- ③償却性資産の未実現損益

⑩ 2級の復習（資本連結→開始仕訳→利益・配当・内部取引）

以下の資料から、連結2年度（×3年4月1日から×4年3月31日）までの各取引の仕訳を行いなさい

<資料>

- 1.P社は×2年3月31日にS社の発行済株式総数100,000株のうち60,000株を単価5円で取得して支配を獲得し、S社を連結子会社として連結財務諸表を作成している。のれんは、支配獲得の翌年から5年にわたり定額法で償却している。
- 2.支配獲得時におけるS社の純資産項目は（資本金250,000.資本剰余金100,000、利益剰余金50,000）であった。
- 3.連結1年度においてS社は、当期純利益100,000円を計上した
- 4.連結2年度においてS社は、当期純利益150,000円を計上し、50,000円の配当を実施した
- 5.連結2年度において、P社はS社に商品500,000円を販売した。なお、このうち100,000円が期末に在庫として残っている（利益率20%、付加率25%）
- 6.連結2年度におけるP社の売掛金のうち80,000円がS社に対するものである。またP社の5%の貸倒引当金を設定している。
- 7.連結2年度において、S社は土地（帳簿価額10,000円）を15,000円でP社に売却した。

⑪ 子会社の資産・負債の時価評価（税効果）

パーチェス（取得・購買・買収）法により会計処理を行う

会計処理としては、固定資産購入と同様に被取得企業の資産・負債を時価で受入、取得原価との差額はのれんで処理する方法

支配獲得時に全面的に時価評価する



②段階取得の資本連結

	(1)購入	(2)支配直前	(2)支配獲得
持株比率	20%(20%)	(20%)	+60%(80%)
評価額	12,500	13,000	45,000
科目	関連会社株式		子会社株式

持分法

(1) S株 12,500 / 現金 12,500

(2) S株 500 / 持分法による投資損益 500 . . . ①

(3) 子会社株式の時価評価 →  $45,000 \div 60 \times 80 = 60,000$

取得原価差額  $60,000 - (12,500 + 45,000) = 57,500$

差額 2,500

$\left\{ \begin{array}{l} \text{持分法による投資損益 500} \\ \text{段階取得に係る差益 2,000} \end{array} \right.$

S株 2,000 / 段階取得による差益 2,000 . . . ②

※①②の仕訳は開始仕訳になると、S株 2,500 / 利益剰余金当期首残高 2,500 になる

この後は、通常の資本連結

③ 償却性資産の未実現損益の控除

売却益（売却損）と減価償却費の調整が必要

~~では、今回は藤沢が 15-1-15-8 まで解説します~~

## 2 2. 連結財務諸表 2

<前回>

- ①子会社の資産・負債の時価評価（税効果）
- ②段階取得の資本連結
- ③償却性資産の未実現損益

<今回>

- ④連結上の税効果会計
- ⑤持分法

<テーマ>

- ①連結上の税効果は3つだけ（支配獲得時・未実現利益消去・貸倒引当金）
- ②連結精算表と連結F Sを理解しよう
- ③持分法

②税効果会計

動画でのページ数→ P 194

<個別ではもちろん税効果は処理済み>

P 社	
<b>P/L</b>	
利益	10,000
法人税	6,000
法人税等調整額	△2,000
利益	6,000
<b>B/S</b>	
繰延税金資産	2,000

S 社	
<b>P/L</b>	
利益	5,000
法人税	2,800
法人税等調整額	△800
利益	3,000
<b>B/S</b>	
繰延税金資産	800

<合算する>

P 社	
<b>P/L</b>	
利益	15,000
法人税	8,800
法人税等調整額	△2,800
利益	9,000
<b>B/S</b>	
繰延税金資産	2,800

★ここで、連結修正仕訳で連結上の利益がかわったら

→もちろん税金の影響額を投資家に報告しないとイケない

<基準では3つの場合に限定>のれん償却には言及していない

1.子会社の資産負債の時価評価  
評価差額のケース

2 未実現利益の消去  
売上原価／商品

→利益が減るので税金も減る  
繰延税金資産／法人税調整額

3.債権債務の相殺消去（貸倒引当金）  
貸倒引当金／貸倒引当金繰入額

→利益が増えるので税金も増える  
法人税調整額／繰延税金負債

~~では、15-9と15-10（連結精算表）の解説を藤沢が行います~~

183回全経上級（過去問ゼミ）の内容を視聴して下さい。

日商2級でも精算表は学習していると思いますので、過去問なくても聴くだけで解き方は確認できると思います。

### ③持分法

今までは子会社がテーマ→今日のテーマは関連会社

昔LDがFTに影響力を行使しようとしてNHの株を20%超・・取得

あわてた、NHが新株予約権や差し止めやSBIのホワイトナイト等。。HMがマスコミを騒がせました

要は20%以上の株を保有すれば、影響力を行使できるのですね  
(20%以上50%以下)

※理論対策→非連結子会社も持分法の対象

<ポイント1：関連会社だけでは持分法は適用しない>

少なくとも1社は子会社をもち、連結FSを作成していることが前提です

<ポイント2：仕訳は原則1行のみ>

A株／持分法による投資損益

持分法による投資損益／A株

<ポイント3：内部利益控除は(利益×持ち分比率)>

<ポイント4：仕訳に使用する科目に注意>実務指針(1行連結の容認あり)

◎ダウン

P→A (P社の売上や資産売却益に内部利益ある)

売上(資産売却益)／A株

◎アップ

A→P (P社の商品や資産に内部利益ある)

持分法による投資損益／商品(資産)

~~では、15-11を藤沢が解説します~~

全経上級では持分法が問われていないので、上記内容が理解できていれば十分です

日商1級のテキストお持ちの方が多と思いますので、この講座を聴いた後に基本問題を確認するくらいで十分でしょう。

## 日商簿記 1 級&全経上級ダウンロード講座 商会 No.28【CF計算書】

### 28. キャッシュフロー計算書①（日商簿記 1 級&全経上級ダウンロード講座より）

★平成 25 年当時の動画の資料になります

#### 【出題実績】

日商出題傾向：101 回（間接法）、108 回（間接法）

全経出題傾向：159 回会計学（直接法）、168 回会計学（間接法）

	検定簿記講義(商簿)	サク	スッキリ	教科書
ページ数	12	24	32	
直接法	◎	◎	◎	
間接法	◎	◎	◎	

◎説明あり、例題あり    ○説明あり、例題弱い、△説明弱い、例題あり、×説明弱い、例題弱い  
（「弱い」は「ない」を含みます）

キャッシュ：現金および現金同等物

手許現金及び要求払い預金（事前通知なしに引き出せる）

現金同等物：＜容易に換金可能なもの＞かつ＜価値変動リスクが少ないもの＞

∴ 3か月以内定期は○ 売買目的有価証券は×

資産＝負債＋資本

現預金＋現預金以外の資産＝負債＋資本

現預金＝－現預金以外の資産＋負債＋資本

という事はキャッシュを増加させるには

売掛金や在庫を減らすか、借金をするか、出資を受け  
るかである

営業活動によるCF

売上（得意先）

仕入（仕入先）

給料（従業員）

利息（銀行）

税金（国）

残りは株主へ

## キャッシュフロー計算書の作り方（間接法）

### ＜営業活動によるCF＞本業の現金創出力

- ① 税引前当期純利益を記入する
- ② キャッシュを伴わない損益項目を調整する（減価償却費等）
- ③ 営業外・特別損益項目を調整する（逆算に注意）
- ④ 営業関連の資産・負債の調整（売掛金・棚卸資産・買掛金等）
- ⑤ 利息や法人税の実質支払額を記入する

### ＜投資活動によるCF＞運用

- ① B/Sの借方を中心に考える（有価証券・有形固定資産・貸付金）

### ＜財務活動によるCF＞調達

- ① B/Sの貸方を中心に考える（借入金・資本金）

配当金は受取は営業CF・支払は財務CF

簡単な例題で間接法を確認しましょう

B/S (抜粋)

科目	期首残高	期末残高
現金	1,000	2,300
売掛金	4,000	3,000
商品	500	800
買掛金	500	700
有価証券	1,000	800
貸付金	0	1,500
借入金	1,000	1,600

※借入金：返済は行っていない

貸付金：回収は行っていない

有価証券：新規に購入はしていない

繰越利益剰余金からの配当が100円ある

P/L (抜粋)

売上高	15,000
売上原価	10,000
****	***
****	***
****	***
減価償却費	500
有価証券売却益	300
****	***
税引前当期純利益	1,000
法人税	500
当期純利益	500

<営業活動によるCF> +1,900

① 税引前当期純利益	1,000	
② 減価償却費	500	
③ 売上債権の減少	1,000	
棚卸資産の増加	△300	
仕入債務の増加	200	→小計 2,400
④ 法人税	△500	

<投資活動によるCF> △1,000

① 有価証券の売却による収入	500
② 貸付による支出	△1,500

<財務活動によるCF> +500

① 借入による収入	600
② 配当金の支払額	△100

現金の増加額 1,400



## 直接法の考え方

- ・営業活動のCF（小計より上）だけが表示方法違う

金額の大きなものを意識する

営業収入

商品の仕入支出

人件費支出

## キャッシュフロー分析

営業活動によるキャッシュフロー < PLの当期利益

税金は当期利益に対して課税される・・・利益よりもキャッシュの増分が少ないと資金繰は苦しくなる

営業活動によるキャッシュフローはプラスである事が最低条件

投資活動によるキャッシュフローは通常マイナスになる

営業活動CF > 投資活動CFが一般的

逆の場合は財務活動CFの内容を吟味する

企業パターンによる分類

	成長・ベンチャー型	安定企業型	危険企業型
営業CF	80	100	△50
投資CF	△170	△20	70
財務CF	100	△30	△30
現金増加額	10	50	

成長型：財務CFが「株式の発行による収入」なら安定

安定：未来への投資が少ないと、現在の主業務が落ち込んだときに注意

危険：営業マイナス、新規借入よりも返済、その穴埋めを固定資産・有価証券売却で

全経上級の問題を解説します（168回会計学）ご自身でする方は15~20分でして下さい

（お持ちでない方がほとんどだと思います。聴くだけにするか、飛ばしていただいても問題ありません）

ここからはダウンロード講座での解説となります

以下の資料にもとづいて、(1)間接法による場合(2)直接法による場合のキャッシュ・フロー計算書を作成しなさい。

●資料 1●貸借対照表

	前期末	当期末		前期末	当期末
現金	5,940	12,840	買掛金	3,270	2,050
売掛金	3,000	8,000	借入金	3,600	5,000
貸倒引当金	△40	△240	未払法人税等	1,500	1,200
有価証券	1,900	700	未払費用	30	100
商品	8,000	5,000	資本金	10,000	12,000
建物	14,000	10,000	利益準備金	1,000	1,010
減価償却累計額	△7,800	△6,300	繰越利益剰余金	5,600	8,640
資産合計	25,000	30,000	負債・純資産合計	25,000	30,000

●資料 2●損益計算書

売上高	( 11,000)
売上原価	( <u>4,400</u> )
売上総利益	( 6,600)
貸倒引当金繰入	( 200)
給料・賞与	( 400)
減価償却費	( 300)
消耗品費	( <u>500</u> )
営業利益	( 5,200)
有価証券売却益	( 200)
受取配当金	( 700)
支払利息	( 270)
有価証券評価損	( <u>200</u> )
経常利益	( 5,630)
固定資産売却損	( <u>200</u> )
税引前当期純利益	( 5,430)
法人税等	( <u>2,280</u> )
当期純利益	( <u><u>3,150</u></u> )

●資料 3●

1. 当期中、帳簿価額¥1,000の有価証券を売却した。その他には有価証券の購入も売却も行っていない。なお、評価損益は切放法により処理している。
2. 取得原価¥4,000の建物(前期末減価償却累計額¥1,800)を期首に¥2,000で売却した。
3. 短期借入金の当期返済額は¥4,600である。
4. 当期に新株を発行し、¥2,000の払い込みを受け、全額を資本金で処理した。
5. 当期中、株主に対し、配当金¥100を現金で支払った。

●資料 4●その他

1. 受取配当金、利息の支払いにかかるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの区分に表示する。
2. 商品売買はすべて掛けで行われている。
3. 上記2以外の取引は、すべて現金で行っている。
4. 未払費用はすべて借入金の利息にかかるものである。

(1)間接法によるキャッシュ・フロー計算書

I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	
減価償却費	
貸倒引当金の増加額	
有価証券売却益	
受取配当金	
支払利息	
有価証券評価損	
固定資産売却損	
売上債権の増加額	
棚卸資産の減少額	
仕入債務の減少額	
小計	
配当金の受取額	
利息の支払額	
法人税等の支払額	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産売却による収入	
有価証券売却による収入	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金による収入	
短期借入金返済による支出	
新株発行による収入	
配当金の支払いによる支出	
財務活動によるキャッシュ・フロー	

(2)直接法によるキャッシュ・フロー計算書

I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
営業収入	
商品の仕入による支出	
人件費支出	
その他の営業支出	
小計	
配当金の受取額	
利息の支払い額	
法人税等の支払額	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産売却による収入	
有価証券売却による収入	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金による収入	
短期借入金返済による支出	
新株発行による収入	
配当金の支払いによる支出	
財務活動によるキャッシュ・フロー	

解答はP 50・51に掲載されています

弥生会計でのCF計算書のイメージを次ページ以降に示しています。

ご確認下さい

## キャッシュフロー計算書（弥生会計）

企業の設立から決算、そして決算までを簡単に考えてみましょう

- ① 1,000,000 円の現金で出資を受けて会社を設立した
- ② 300,000 円の営業車両（定額法 3 年、残存 0）を現金で購入した
- ③ 商品を 300,000 円で現金仕入れした
- ④ 現金売上が 500,000 円あった
- ⑤ 商工会議所から 500,000 円借り入れた
- ⑥ 商品を 300,000 円現金で仕入れた
- ⑦ 商品を 600,000 円で現金販売した
- ⑧ 商品を 200,000 円掛けで仕入れた
- ⑨ 商品を 300,000 円掛けで販売した
- ⑩ 従業員に給料を現金で 400,000 円支払った
- ⑪ 金利を 10,000 円現金で支払った。
- ⑫ 期末の棚卸で在庫が 100,000 円あった
- ⑬ 減価償却を実施した（間接法）

弥生会計で入力してみました

平成23年度

### 仕訳日記帳

1 頁

ビジネス会計検定

日付 伝票No	借方金額	借方勘定科目 借方補助科目	摘要	貸方勘定科目 貸方補助科目	貸方金額
4/ 1	300,000	車両運搬具		現金	300,000
1	300,000	仕入高		現金	300,000
	500,000	現金		売上高	500,000
	500,000	現金		短期借入金	500,000
4	300,000	仕入高		現金	300,000
	600,000	現金		売上高	600,000
	2,500,000		4月度 合計 仕訳数 6 件		2,500,000
5/ 1	200,000	仕入高		買掛金	200,000
2	300,000	売掛金		売上高	300,000
	400,000	給料手当		現金	400,000
	10,000	支払利息		現金	10,000
	910,000		5月度 合計 仕訳数 4 件		910,000
3/31	100,000	商品		期末商品棚卸高	100,000
3	100,000	減価償却費		減価償却累計額	100,000
5	200,000		決算仕訳 合計 仕訳数 2 件		200,000

決算書を確認しましょう

貸借対照表

平成24年 3月31日 現在

ビジネス会計検定

(単位: 円)

資産の部

【流動資産】

現金及び預金	1,290,000	
売掛金	300,000	
商品	100,000	
流動資産合計	<u>1,690,000</u>	

【固定資産】

【有形固定資産】

車両運搬具	300,000	
減価償却累計額	<u>-100,000</u>	
有形固定資産合計	<u>200,000</u>	
固定資産合計		<u>200,000</u>
資産の部合計		<u>1,890,000</u>

負債の部

【流動負債】

買掛金	200,000	
短期借入金	<u>500,000</u>	
流動負債合計		<u>700,000</u>
負債の部合計		<u>700,000</u>

純資産の部

【株主資本】

資本金	1,000,000	
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	190,000	
その他利益剰余金合計	<u>190,000</u>	
利益剰余金合計	<u>190,000</u>	
株主資本合計		<u>1,190,000</u>
純資産の部合計		<u>1,190,000</u>
負債及び純資産合計		<u>1,890,000</u>

損益計算書

自 平成23年 4月1日  
至 平成24年 3月31日

ビジネス会計検定

(単位: 円)

【売上高】

売上高	1,400,000	
売上高合計		<u>1,400,000</u>

【売上原価】

当期商品仕入高	800,000	
合計	<u>800,000</u>	
期末商品棚卸高	<u>100,000</u>	
売上原価		<u>700,000</u>
売上総利益金額		700,000

【販売費及び一般管理費】

販売費及び一般管理費合計	500,000	
営業利益金額		<u>200,000</u>

【営業外費用】

支払利息	10,000	
営業外費用合計		<u>10,000</u>
経常利益金額		<u>190,000</u>
税引前当期純利益金額		<u>190,000</u>
当期純利益金額		<u>190,000</u>

販売費及び一般管理費内訳書

自 平成23年 4月1日  
至 平成24年 3月31日

ビジネス会計検定

給料手当	400,000
減価償却費	<u>100,000</u>
販売費及び一般管理費合計	

キャッシュ・フロー計算書

自 平成23年 4月 1日  
至 平成24年 3月31日

間接法

ビジネス会計検定

(単位 円)

項 目	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益（損失）金額	190,000
減価償却費	100,000
支払利息	10,000
売上債権の増加（減少）額	-300,000
たな卸資産の増加（減少）額	-100,000
仕入債務の減少（増加）額	200,000
小計	100,000
利息の支払額	-10,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,000
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	-300,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	-300,000
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	500,000
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	0
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	290,000
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	1,000,000
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	1,290,000

キャッシュ・フロー計算書

自 平成23年 4月 1日  
至 平成24年 3月31日

直接法

ビジネス会計検定

(単位 円)

項 目	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
営業収入	1,100,000
原材料又は商品の仕入れによる支出	-800,000
人件費の支出	-400,000
小計	100,000
利息の支払額	-10,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,000
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	-300,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	-300,000
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	500,000
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	0
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	290,000
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	1,000,000
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	1,290,000



## (1)間接法によるキャッシュ・フロー計算書

I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	5,430
減価償却費	300
貸倒引当金の増加額	200
有価証券売却益	△ 200
受取配当金	△ 700
支払利息	270
有価証券評価損	200
固定資産売却損	200
売上債権の増加額	△ 5,000
棚卸資産の減少額	3,000
仕入債務の減少額	△ (200)
小計	2,980
配当金の受取額	700
利息の支払額	△ 200
法人税等の支払額	△ 2,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	400
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産売却による収入	2,000
有価証券売却による収入	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,200
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金による収入	6,000
短期借入金返済による収入 <del>支出</del>	△ 4,600
新株発行による収入	2,000
配当金の支払いによる支出	△ 100
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,300

## (2)直接法によるキャッシュ・フロー計算書

I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
営業収入	6,000
商品の仕入による支出	△ 2,620
人件費支出	△ 400
その他の営業支出	△ 500
小計	2,480
配当金の受取額	700
利息の支払額	△ 200
法人税等の支払額	△ 2,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	400
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産売却による収入	2,000
有価証券売却による収入	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,200
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金による収入	6,000
短期借入金返済による <del>収入</del> 支出	△ 4,500
新株発行による収入	2,000
配当金の支払いによる支出	△ 100
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,300

## 29. キャッシュフロー計算書②（全経上級深堀ゼミより）

★今日はテーマと本編は続けて説明します

今日はCF計算書の作成問題が中心です  
理論論点も少しだけ

動画では26回になっています  
が、改定前ですので気にしないで  
ください。

藤沢が「わかりやすい」と話していたフリーテキスト講座を見てください（1時間）  
ほとんどの論点は説明済（28の動画で既に見て頂いている分です）

①資金の範囲（正誤理論で問われる）

<b>資金</b>		手許現金	/
	現金	要求払預金	当座預金 普通預金 通知預金など
	現金同等物	3ヶ月以内	定期預金 譲渡性預金 CP

※現金同等物→容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか追  
わない短期投資

有 価 証 券→リスクあるのでダメ  
4か月定期預金→短期じゃないからダメ

②表示区分→CF = 営業CF + 投資CF + 財務CF

利息と配当の表示方法は2種類（継続適用）

	PL項目か否か	成果
受取利息	営業活動	投資活動の成果
受取配当	営業活動	投資活動の成果
支払利息	営業活動	財務活動の成果
支払配当	財務活動	財務活動の成果

フリーキャッシュフロー

→営業CF + 投資CF

- ・新規投資 + 負債返済の原資になる

③直接法と間接法

<営業活動の小計より上の項目>

<PL>	≒	<CF>
売上		営業収入
売上原価		商品の仕入支出
<売上総利益>		
人件費		人件費支出
減価償却費		
他販管費		その他の支出
<営業利益>		営業CF
受取利息・配当金		
支払利息		
<経常利益>		
固定資産売却益		
減損損失		
<税引前当期純利益>		
法人税		
<当期純利益>		



問題 19-1 と 19-2 で解説します

---

## 目次

---

CHAPER24（本支店会計） .....	1
CHAPER25（合併&企業結合&事業分離） .....	17
CHAPER26（連結会計と持分法） .....	30
2 1. 連結財務諸表 1 .....	31
2 2. 連結財務諸表 2 .....	34
2 8. キャッシュフロー計算書①（日商簿記 1 級&全経上級ダウンロード講座より） .....	38
2 9. キャッシュフロー計算書②（全経上級深堀ゼミより） .....	51